

地場建設企業の地域貢献度評価に関する調査

九州共立大学大学院 田中徹政^{*1}

九州共立大学 牧角龍憲^{*2}

By Tetsumasa TANAKA, Tatsunori MAKIZUMI

九州地方における公共事業の円滑な推進においては、自然災害に対する防災ならびに災害復旧事業を自治体と地場建設業者とが迅速かつ効率的な協力（連携）体制で行うことが重要である。この協力体制を将来的にも維持するためには、企業によるそれらの地域貢献をより明確にかつ客観的に評価することが求められている。その評価方式を構築するためには、現状を把握してそれぞれの自治体や企業が求める姿を明らかにすることが必要と考えられる。

そこで、本研究では地場企業の地域貢献を客観的に評価する方式を構築するための基礎として、災害緊急時の地域協定などの地場企業の地域貢献の実態とその評価のあり方について、自治体や企業が求める姿を明らかにすることを目的として、アンケート調査・分析を行った。14%の回収率の段階での分析結果では、建設企業の災害協定活動や地域貢献活動の取り組みの状況が鮮明となった。

【キーワード】災害(防災)協定、地域貢献、総合評価落札方式

1. はじめに

地域に密着して活動する地場の建設関連業者は、地域の防災ならびに災害復旧を推進する重要な担い手であり、地域にとって欠くことができない存在と考えられる。一方では、最近の公共工事競争入札による価格競争で企業が疲弊しつつある現状において、地域に必要な企業の存在を将来的にも継続していくためには、存在価値とともに地域貢献活動をより明確にかつ適正に評価することにより、価格に企業評価を加えた総合評価方式の理念を活かすことが必要である。

その観点から、九州地方における建設企業の地域貢献を客観的に評価する方式を構築するための基礎データを得るために、今回、「九州地方における自然災害に係る地域協定などの地域貢献に関する実態調査」（アンケート調査）を実施した。この基礎データを基に災害緊急時の地域協定等の建設企業の地域貢献の役割など、地域貢献を評価する定量的指標

のあり方について、自治体や企業が求める姿を明らかにする。

平成 20 年 10 月 10 日の時点の分析結果（回収率 14%）では地域貢献に関するそれぞれの評価項目における重要度ならびに現状の建設企業の災害協定活動や地域貢献活動の取り組み状況が明らかとなった。ここにその報告をする。なお、本稿では建設企業みの回答結果データを基に分析を行っている。

2. アンケート調査の実施内容

(1) 調査対象

九州地方の建設関連企業 1006 社（国土交通省九州地方整備局有資格者名簿の一般土木工事の C・D ランクより選定）を対象に平成 20 年 10 月 1 日からアンケート調査を実施した。

平成 20 年 10 月 10 日の時点では建設企業 1006 社中 146 社の回答を得ており、回答率は 14%である。

*1 九州共立大学大学院工学研究科都市システム工学専攻 博士前期課程 093-693-3233

*2 九州共立大学工学部環境土木工学科 教授 093-693-3233

(2) 調査内容

災害緊急時における自治体と建設企業との協力体制の取り組みについて現状を把握するとともに、今後における地域貢献のあり方や総合評価方式並びに競争参加資格審査の発注者別評価点における地域貢献活動の評価方法に関する意向や要望などについての調査・分析を行った。

(3) アンケート集計結果の分析方法

地域密着企業の技術力としての評価基準の観点から、緊急災害時の地域協定および企業の協力能力などの実態を分析し、企業評価のあり方について考察する。

3. アンケート調査の集計結果と考察

(1) 九州地方の地場建設企業の現状

図-1に九州地方における建設企業の現状を示す。営業年数を見てみると50年以上の営業を続けている企業が47%も存在し、40年以上ともなると約8割が地域に長い歴史を持つことがわかった。また、営業所数は本社一店舗のみを構える会社が61%と大半を占めていることから、九州地方においては地域に深く根付いた企業が多いことが明らかとなった。

一方の従業員数では10~24人規模の会社が39%と際立っており、100人以上の企業ともなると5%とかなり低いことがわかる。

(2) 地域貢献度の評価について

図-2に示しているのは総合評価方式の評価並びに競争参加資格審査の発注者別評価点において地域貢献の評価の必要性を6段階の程度にわけて企業からの回答結果の割合を円グラフに示す。

図を見ればわかるように両者ともに大きな差異はなく、賛成の意見が顕著であり、とくに積極的な賛成意見は4割以上も存在した。企業は地域貢献に対

する評価を強く求めていることが伺える。条件つき賛成ともに保留と回答した方も2割以上存在していることを考えると九州圏内の各機関による地域貢献に対する評価基準が定まっていないことが伺える。

(3) 地域貢献度の取組み状況とその評価について

図-3に総合評価方式の評価項目における地域貢献度の評価の必要性を5段階の程度にわけて企業からの回答を得た。評価項目は細かく33項目に分類し回答を得ている。

その中でも、特に評価すべきと回答している項目では95%もの企業が評価している。また、項目中の9項目に限っては80%以上の企業が評価すべきと回答しており、図-4の総合評価方式の評価項目における地域貢献度の取組み状況をみても、既に実施済み又は今後に予定ありと多くの企業が回答している。これまでの集計結果から総合評価方式の評価項目として評価すべき優先度が明らかとなった。

4. おわりに

回収率14%時点での分析結果ではあるが、九州地方における企業規模並びに地域特性などの違いを踏まえた実態を把握することが可能となり、それぞれの事情に応じた評価基準の構築に有用な情報となり得る可能性を示すことができた。

各行政機関において、地域貢献の評価の改善・向上に取り組んでいくうえでの参考材料として活用していただくことを期待している。

【謝辞】

本研究では(社)九州地方計画協会の研究支援を受けて調査した。並びに、福岡県、熊本県、大分県、宮崎県の関係者各位に深甚なる謝意を表します。

Questionary survey about the contribution of the construction company to the about area

By Tetsumasa TANAKA , Tatsunori MAKIZUMI

In this paper, questionary survey was carried out to evaluate the contribution to the area due to local construction companies that experienced contract of public works in Kyushu region. The aspect of the contribution of local construction companies became clear from the analysis of the results.

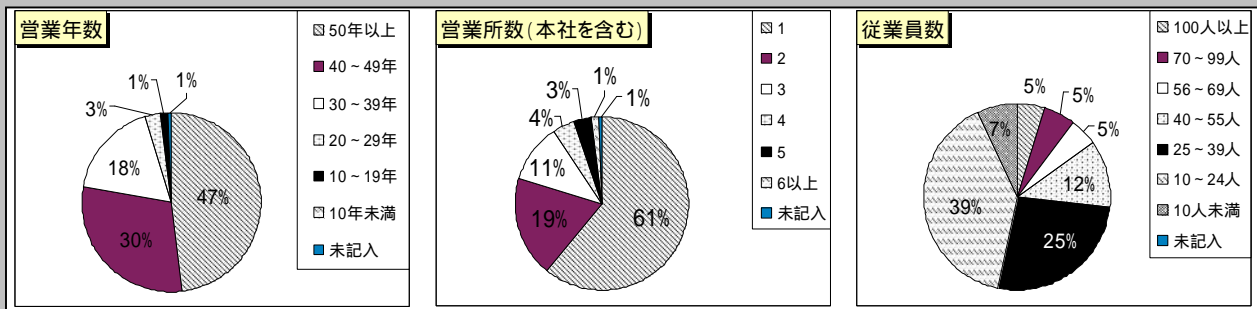


図 - 1 九州地方の地場建設企業の現状

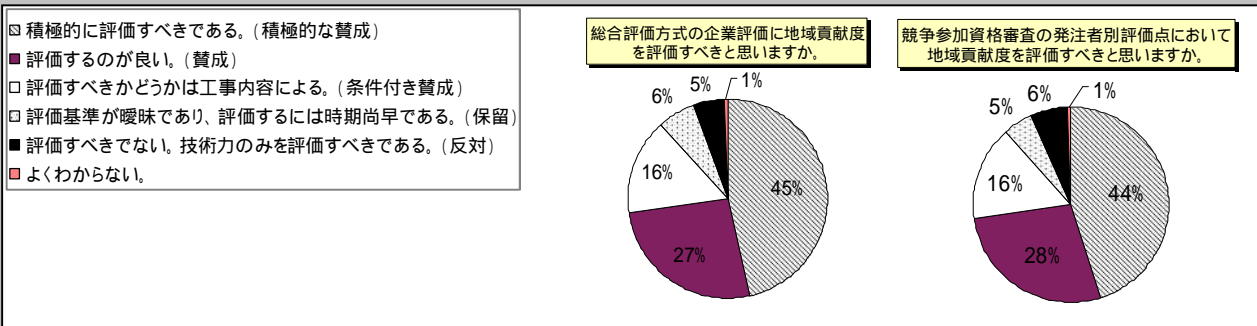


図 - 2 地域貢献の評価の必要性について

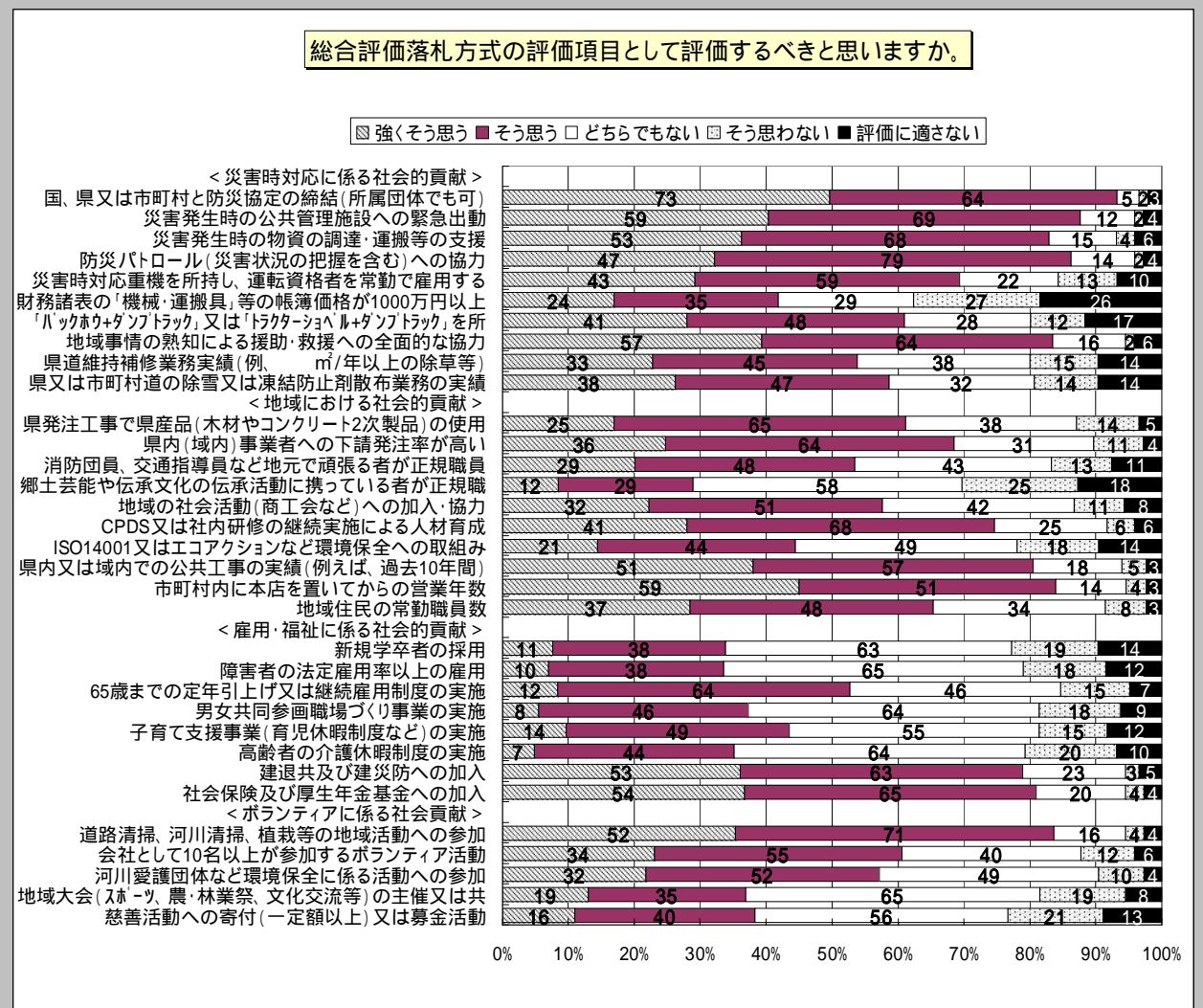


図 - 3 総合評価方式の評価項目における地域貢献度の評価の必要性について

貴社の取組み状況についてお聞かせください。

■ 既の実施済み ■ 今後に予定あり □ 今後の予定ない ■ 取組む余力ない

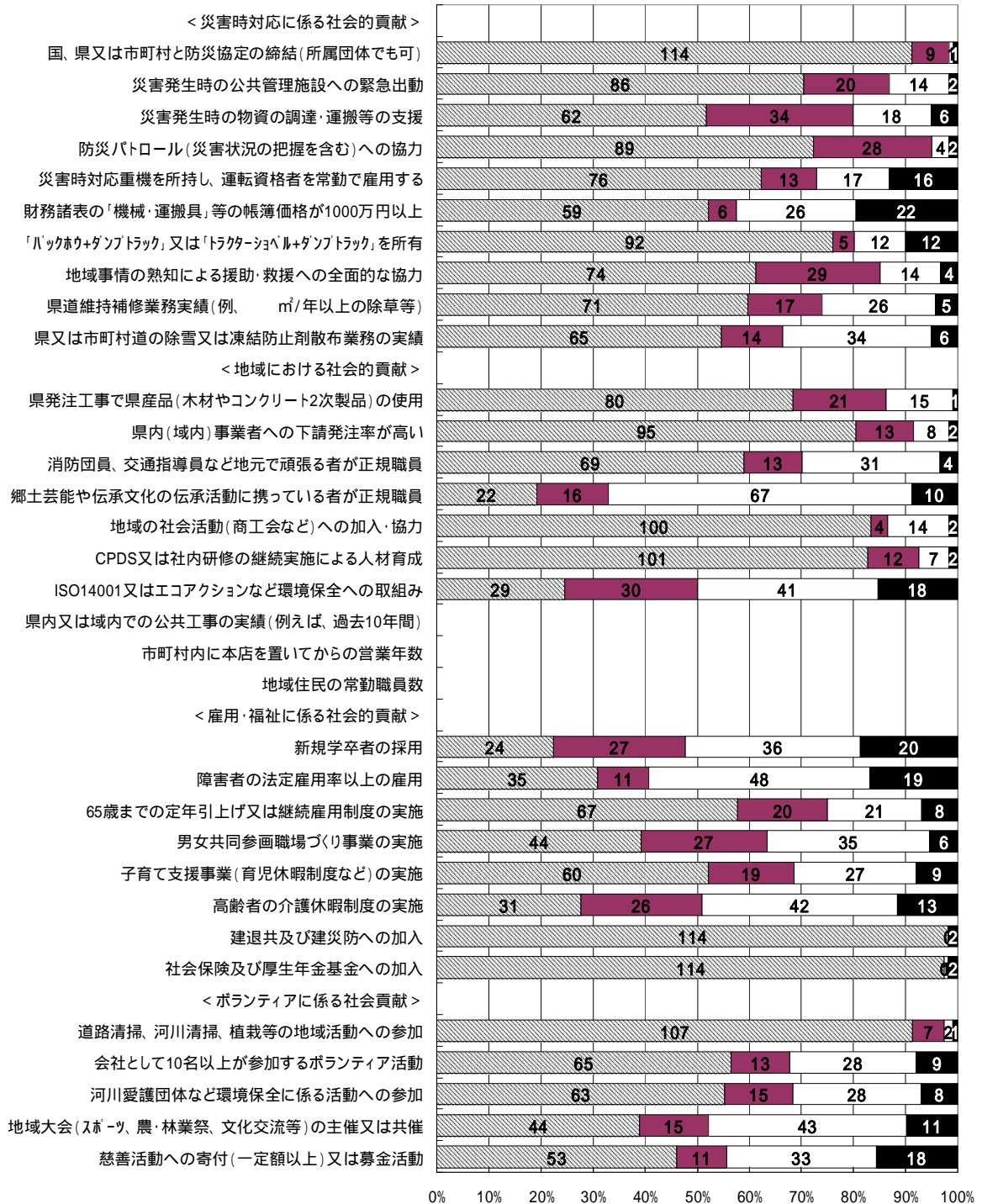


図 - 4 総合評価方式の評価項目における地域貢献度の取組み状況について